

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL https://www.uekigumi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲 TEL 0257-23-0660
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,678	△2.4	2,293	△9.9	2,375	△10.1	1,440	△15.3
2021年3月期	48,847	△6.0	2,545	7.8	2,641	13.7	1,700	18.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,468百万円 (△25.4%) 2021年3月期 1,968百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	217.70	—	6.1	5.3	4.8
2021年3月期	256.91	—	7.7	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,632	24,176	55.3	3,645.27
2021年3月期	45,683	23,076	50.4	3,479.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,122百万円 2021年3月期 23,024百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,927	△893	△1,058	6,033
2021年3月期	1,012	△1,153	△614	6,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	363	21.4	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	363	25.4	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		25.1	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	9.1	2,150	△6.3	2,150	△9.5	1,450	0.6	219.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,873,528株	2021年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期	255,936株	2021年3月期	255,680株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,617,745株	2021年3月期	6,618,276株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,175	△6.0	1,755	△18.6	1,954	△12.5	1,220	△20.6
2021年3月期	43,810	△2.6	2,156	10.7	2,232	16.1	1,537	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	184.40	—
2021年3月期	232.32	—

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,858	20,671	51.9	3,123.73
2021年3月期	41,109	19,823	48.2	2,995.39

（参考）自己資本 2022年3月期 20,671百万円 2021年3月期 19,823百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	12.2	1,850	△5.3	1,250	2.4	188.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済活動の制限緩和を背景に、徐々に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の蔓延や原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱により、年度の後半は生産活動や設備投資を中心に先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府の経済対策に防災・減災、国土強靱化の推進が盛り込まれ、維持更新への需要も高まり、公共投資については堅調に推移しました。民間建設投資については、ポストコロナ時代を見据え、徐々に回復しつつある状況にありましたが、国内外からの建設資材調達計画通りにいかず、全体として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、感染症防止対策を徹底し、安全と品質確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりましたが、東日本大震災に係る大型工事が終了したことなどから、売上高は476億78百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用を図ることで現場力を高めましたが、営業利益は22億93百万円（同9.9%減）、経常利益は23億75百万円（同10.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は14億40百万円（同15.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高が減少したことにより売上高は411億52百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益は18億44百万円（同12.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により売上高は36億52百万円（同168.0%増）となり、セグメント利益は4億28百万円（同53.6%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売での原油価格の上昇の影響もあり、売上高は5億1百万円（同17.1%減）となり、セグメント利益は54百万円（同65.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は23億72百万円（同7.0%減）となり、セグメント利益は1億14百万円（同16.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
千曲川大町地区堤防強化工事	北陸地方整備局
R3・4羽越管内舗装修繕工事	北陸地方整備局 羽越河川国道事務所
教中第1号 東中学校改築工事	柏崎市
(仮称)大森北B計画新築工事	オリックス不動産(株)
東京ライン・松本ライン東御市本海野地内復旧工事の内、導管工事	(株)INPEXパイプライン

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
綾瀬川護岸耐震補強工事(その254)	東京都財務局
国道17号大浦地区舗装工事	北陸地方整備局 長岡国道事務所
(株)デイリーはやしや 新潟工場新築工事	(株)デイリーはやしや
秋田県警察学校・機動隊(20)道場その他建築工事	東北地方整備局
新居浜LNG外販向け中圧導管建設工事(B工区・C工区)	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、436億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億50百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が18億48百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は194億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億51百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等6億60百万円及び未成工事受入金10億49百万円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は241億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益14億40百万円及び剰余金の配当3億63百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△1,058
現金及び現金同等物の増加額	△756	△24
現金及び現金同等物期末残高	6,057	6,033

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、当連結会計年度末には60億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億27百万円（前期は得られた資金10億12百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億93百万円（前期は使用した資金11億53百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億58百万円（前期は使用した資金6億14百万円）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.9	45.9	44.7	50.4	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	17.5	17.7	22.5	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	2.0	2.1	3.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.9	66.6	46.2	31.8	75.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染者が大きく減少していない中、濃厚接触者の発生が業務の遂行に影響を及ぼすと予想されます。一方、ウクライナ問題など海外動向は引き続き大きなリスク要因になると見込まれ、特にロシアを含む海外からのエネルギー資源の調達や原材料の高騰は不安要素として高まっており、労働力人口の減少や働き方改革と相まって企業経営の負担増につながる懸念があります。

建設市場におきましては、堅調な公共投資と経済の回復に伴って民間設備投資も緩やかに推移すると思われませんが、今後、原油や建設資材高騰の長期化による建設コストの上昇が設備投資の抑制にも繋がると懸念されます。一方、脱炭素化やデジタル化など社会課題解決につながる需要については、今後も拡大していくと見込んでおり、重点的な対応が一層求められると考えています。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「UEKI VISION 150」を策定し、『第14次中期経営計画』をスタートしました。新たな中期経営計画では、少子高齢化による労働人口の減少の下、生産性向上を求めてより一層ICTやAI、遠隔臨場等の活用を進めていくとともに、戦略的な成長投資として人材育成の強化も図ってまいります。また、ESGに関する設備投資が見込まれる事業領域における受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

2023年3月期は、海外情勢・経済面の不透明感が強く、また、技能労働者不足や、建設資材の高騰等の不安要素がありますが、調達部門のネットワークを駆使した早期の資材調達と、ICT、BIM/CIM等デジタル技術の活用による生産性の向上を図ることにより、現時点では連結売上高520億円、営業利益21億50百万円、経常利益21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後予想が大きく変動する見込みが生じた場合には、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	増 減
建設事業	41,152	46,000	4,848
不動産事業	3,652	3,000	△652
建材製造販売事業	501	550	49
その他	2,372	2,450	78
合 計	47,678	52,000	4,322

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する配当政策を重要な経営課題の1つと位置づけ、企業基盤の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案しながら、従来に増して配当性向を意識し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき55円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき55円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,337,867	6,313,395
受取手形・完成工事未収入金等	16,736,510	14,888,227
販売用不動産	314,361	168,482
商品	4,083	3,775
未成工事支出金	1,651,462	1,251,639
不動産事業支出金	2,379,046	2,317,651
材料貯蔵品	78,507	228,971
未収入金	347,700	260,254
その他	1,048,152	1,301,606
貸倒引当金	△16,988	△17,618
流動資産合計	28,880,703	26,716,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,620,085	13,015,136
機械、運搬具及び工具器具備品	5,164,438	5,169,296
土地	7,488,765	7,429,783
リース資産	267,729	273,669
建設仮勘定	48,267	24,171
減価償却累計額	△11,482,938	△11,561,339
有形固定資産合計	14,106,348	14,350,718
無形固定資産		
投資その他の資産	255,650	256,477
投資有価証券	1,221,830	1,217,174
破産更生債権等	47,992	—
繰延税金資産	759,730	587,813
その他	459,806	504,026
貸倒引当金	△48,783	—
投資その他の資産合計	2,440,576	2,309,014
固定資産合計	16,802,575	16,916,210
資産合計	45,683,278	43,632,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,484,283	9,823,482
短期借入金	2,898,628	2,172,328
リース債務	42,855	48,555
未払法人税等	580,321	231,737
未成工事受入金	2,448,003	1,398,688
賞与引当金	1,023,285	686,996
役員賞与引当金	41,876	25,791
完成工事補償引当金	32,811	32,336
工事損失引当金	60,689	63,071
未払金	1,096,892	1,268,656
その他	399,931	192,214
流動負債合計	19,109,579	15,943,860
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	164,986	350,732
リース債務	110,401	116,298
長期未払金	117,082	204,116
繰延税金負債	33,974	31,747
再評価に係る繰延税金負債	523,327	521,894
退職給付に係る負債	1,210,098	1,164,659
役員退職慰労引当金	84,752	6,231
債務保証損失引当金	250,532	248,613
資産除去債務	222,293	223,984
その他	680,004	643,830
固定負債合計	3,497,452	3,512,108
負債合計	22,607,032	19,455,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	12,639,977	13,711,471
自己株式	△165,704	△166,082
株主資本合計	23,149,357	24,220,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,816	153,396
土地再評価差額金	△321,473	△316,252
退職給付に係る調整累計額	35,300	65,277
その他の包括利益累計額合計	△125,356	△97,578
非支配株主持分	52,246	53,731
純資産合計	23,076,246	24,176,627
負債純資産合計	45,683,278	43,632,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,329,340	41,152,111
不動産事業売上高	1,363,104	3,652,531
その他の事業売上高	3,155,029	2,873,808
売上高合計	48,847,474	47,678,451
売上原価		
完成工事原価	39,945,358	37,257,882
不動産事業売上原価	964,346	3,013,204
その他の事業売上原価	1,771,939	1,576,529
売上原価合計	42,681,644	41,847,615
売上総利益		
完成工事総利益	4,383,982	3,894,229
不動産事業総利益	398,758	639,327
その他の事業総利益	1,383,090	1,297,279
売上総利益合計	6,165,830	5,830,836
販売費及び一般管理費	3,620,386	3,537,430
営業利益	2,545,443	2,293,406
営業外収益		
受取利息	94	1,891
受取配当金	42,392	42,869
受取手数料	9,900	9,000
雑収入	81,643	59,523
営業外収益合計	134,030	113,285
営業外費用		
支払利息	31,853	24,683
雑支出	6,164	6,740
営業外費用合計	38,017	31,423
経常利益	2,641,456	2,375,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,797	4,047
投資有価証券売却益	41,679	8,637
特別利益合計	56,476	12,684
特別損失		
固定資産売却損	483	9,606
固定資産除却損	16,906	132,393
投資有価証券売却損	21,031	—
投資有価証券評価損	731	—
減損損失	27,489	42,722
特別損失合計	66,642	184,722
税金等調整前当期純利益	2,631,289	2,203,230
法人税、住民税及び事業税	884,966	602,864
法人税等調整額	41,570	154,584
法人税等合計	926,536	757,448
当期純利益	1,704,753	1,445,782
非支配株主に帰属する当期純利益	4,448	5,085
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700,304	1,440,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,704,753	1,445,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,115	△7,420
退職給付に係る調整額	127,443	29,977
その他の包括利益合計	263,559	22,557
包括利益	1,968,312	1,468,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,963,863	1,463,254
非支配株主に係る包括利益	4,448	5,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	11,237,516	△164,532	21,748,068
当期変動額					
剰余金の配当			△297,843		△297,843
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700,304		1,700,304
自己株式の取得				△1,172	△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402,460	△1,172	1,401,288
当期末残高	5,315,671	5,359,413	12,639,977	△165,704	23,149,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,700	△321,473	△92,143	△388,915	49,597	21,408,750
当期変動額						
剰余金の配当						△297,843
親会社株主に帰属する当期純利益						1,700,304
自己株式の取得						△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,115	—	127,443	263,559	2,648	266,207
当期変動額合計	136,115	—	127,443	263,559	2,648	1,667,496
当期末残高	160,816	△321,473	35,300	△125,356	52,246	23,076,246

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	12,639,977	△165,704	23,149,357
当期変動額					
剰余金の配当			△363,981		△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440,697		1,440,697
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,220		△5,220
当期変動額合計	—	—	1,071,494	△377	1,071,116
当期末残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,816	△321,473	35,300	△125,356	52,246	23,076,246
当期変動額						
剰余金の配当						△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,440,697
自己株式の取得						△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	24,042
当期変動額合計	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	1,100,380
当期末残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,631,289	2,203,230
減価償却費	610,786	678,084
減損損失	27,489	42,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,524	△48,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,186	△59,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,731	△336,288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,395	△16,084
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17,105	△475
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,400	2,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,708	△78,520
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△290	△1,919
受取利息及び受取配当金	△42,486	△44,761
支払利息	31,853	24,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,647	△8,637
固定資産売却損益 (△は益)	△14,313	5,558
固定資産除却損	12,606	132,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	731	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,628,599	1,848,282
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,313,031	461,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204,436	145,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,246,883	△660,801
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	468,425	△1,049,314
未払金の増減額 (△は減少)	395,293	156,841
その他	△75,559	△537,616
小計	1,942,888	2,858,622
利息及び配当金の受取額	42,486	44,761
利息の支払額	△31,853	△24,683
法人税等の支払額	△941,356	△951,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,165	1,927,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,003	△13
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,256,889	△916,482
有形固定資産の売却による収入	57,077	85,346
無形固定資産の取得による支出	△20,216	△65,483
投資有価証券の取得による支出	△51,872	△10,961
投資有価証券の売却による収入	130,771	17,376
その他	△3,528	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,561	△893,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	340,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△309,426	△940,554
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,172	△377
配当金の支払額	△297,843	△363,981
その他	△46,438	△53,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,880	△1,058,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756,276	△24,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,102	6,057,825
現金及び現金同等物の期末残高	6,057,825	6,033,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …9社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はななす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	…8年～50年
機械装置及び車両運搬具	…5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社及び一部の連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、3億77百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,502,633千円	△1,501,422千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△509,488	△495,588

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	133,522千円	5千円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	17,996千円	20,014千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	58,883千円	63,071千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	1,282,180千円	1,262,904千円
賞与引当金繰入額	198,163	113,306
役員賞与引当金繰入額	23,886	7,601
役員退職慰労引当金繰入額	10,381	3,905
貸倒引当金繰入額	10,741	629
退職給付費用	36,007	29,202
雑費	545,243	554,695

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置	1,770千円	3,075千円
船舶	13,000	—
その他	27	972
計	14,797	4,047

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	一千円	1,069千円
建物・構築物	31	8,343
その他	452	192
計	483	9,606

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	一千円	123,222千円
機械装置	4,483	2,210
船舶	8,254	—
その他	4,168	6,960
計	16,906	132,393

※7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	8,541千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,865千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,082千円
		合計	27,489千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	ゴルフ場	土地	19,394千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	機械装置	10,195千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	7,274千円
神奈川県足柄下郡湯河原町	福利厚生施設	建物等	3,715千円
新潟県妙高市	遊休資産	土地	2,142千円
		合計	42,722千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,436,764	—	—	3,436,764
自己株式 普通株式(注)	127,390	450	—	127,840

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月27日 取締役会	普通株式	297,843	90	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	363,981	利益剰余金	110	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたしました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1. 2.	3,436,764	3,436,764	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)1. 3.	127,840	128,096	—	255,936

(注)1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,436,794株は株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加128,096株は、株式分割によるものが127,840株であり、単元未満株式の買取によるものが256株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	363,981	110	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	利益剰余金	55	2022年3月31日	2022年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	6,337,867千円	6,313,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,042	△280,055
現金及び現金同等物	6,057,825	6,033,339

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,329,340	1,363,104	604,740	46,297,185	2,550,288	48,847,474	—	48,847,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,713	102,348	8,457	177,519	184,480	361,999	△361,999	—
計	44,396,054	1,465,453	613,198	46,474,705	2,734,768	49,209,474	△361,999	48,847,474
セグメント利益	2,094,472	278,770	157,613	2,530,856	99,063	2,629,920	△84,476	2,545,443
セグメント資産	26,056,928	8,968,609	986,467	36,012,005	2,124,925	38,136,930	7,546,348	45,683,278
その他の項目								
減価償却費	327,880	167,227	9,257	504,365	106,421	610,786	—	610,786
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	749,078	436,987	6,076	1,192,142	49,577	1,241,720	—	1,241,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△84,476千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,546,348千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,152,111	3,652,531	501,306	45,305,949	2,372,501	47,678,451	—	47,678,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	904,273	102,770	8,838	1,015,882	216,640	1,232,523	△1,232,523	—
計	42,056,384	3,755,302	510,145	46,321,832	2,589,142	48,910,975	△1,232,523	47,678,451
セグメント利益	1,844,046	428,128	54,812	2,326,986	114,872	2,441,859	△148,453	2,293,406
セグメント資産	24,286,729	8,909,212	955,203	34,151,145	1,964,231	36,115,376	7,517,219	43,632,596
その他の項目								
減価償却費	394,083	165,598	11,128	570,809	107,274	678,084	—	678,084
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147,580	853,806	26,740	1,028,126	28,668	1,056,795	—	1,056,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△148,453千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,517,219千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	27,489	—	—	—	27,489

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,132	10,195	—	19,394	—	42,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)
関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松原 眞之介	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.6	土地・建物の購入	土地・建物の購入	65	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,479.08円	3,645.27円
1株当たり当期純利益	256.91円	217.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,700,304	1,440,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,700,304	1,440,697
期中平均株式数 (千株)	6,618	6,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,569,904	5,772,504
受取手形	206,805	64,334
電子記録債権	373,354	232,787
完成工事未収入金	15,221,816	14,374,898
不動産事業未収入金	20,729	21,629
販売用不動産	19,226	46,293
未成工事支出金	1,354,465	969,349
材料貯蔵品	54,116	213,114
未収入金	190,770	165,878
立替金	923,274	1,231,465
その他	69,459	80,918
貸倒引当金	△16,908	△17,669
流動資産合計	23,987,013	23,155,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,243,893	5,925,831
減価償却累計額	△3,686,268	△3,493,239
建物(純額)	2,557,624	2,432,592
構築物	441,903	419,328
減価償却累計額	△334,800	△321,172
構築物(純額)	107,102	98,156
機械及び装置	1,894,668	1,900,072
減価償却累計額	△1,822,553	△1,791,221
機械及び装置(純額)	72,115	108,851
船舶	1,697,107	1,682,628
減価償却累計額	△688,779	△842,284
船舶(純額)	1,008,328	840,343
工具器具・備品	385,962	374,944
減価償却累計額	△198,386	△190,589
工具器具・備品(純額)	187,576	184,354
土地	5,148,596	5,137,125
リース資産	76,298	69,810
減価償却累計額	△37,801	△29,022
リース資産(純額)	38,496	40,787
建設仮勘定	—	8,587
有形固定資産合計	9,119,841	8,850,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産	236,441	216,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,765	1,197,075
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,137,350	5,150,630
破産更生債権等	47,992	—
前払年金費用	96,614	114,614
繰延税金資産	579,574	424,970
その他	153,179	156,086
貸倒引当金	△131,207	△88,226
投資その他の資産合計	7,766,119	7,635,000
固定資産合計	17,122,401	16,702,735
資産合計	41,109,414	39,858,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,729,569	977,280
電子記録債務	—	3,801,256
工事未払金	7,346,053	4,559,899
不動産事業未払金	2,711	2,613
短期借入金	2,898,628	2,167,208
リース債務	13,210	13,134
未払金	844,365	1,078,787
未払法人税等	453,012	87,906
未成工事受入金	1,939,628	1,316,156
預り金	1,765,545	2,204,954
賞与引当金	863,324	508,580
役員賞与引当金	17,386	1,101
完成工事補償引当金	32,811	32,336
工事損失引当金	58,883	63,071
その他	1,418	13,946
流動負債合計	18,966,551	16,828,236
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	24,986	215,852
リース債務	36,892	36,580
再評価に係る繰延税金負債	523,327	521,894
退職給付引当金	1,013,724	986,681
債務保証損失引当金	250,532	248,613
資産除去債務	161,508	162,510
その他	208,868	186,294
固定負債合計	2,319,839	2,358,426
負債合計	21,286,391	19,186,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92,845	92,401
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	7,411,453	8,263,029
利益剰余金合計	9,474,299	10,325,430
自己株式	△165,704	△166,082
株主資本合計	19,983,679	20,834,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,816	153,396
土地再評価差額金	△321,473	△316,252
評価・換算差額等合計	△160,656	△162,856
純資産合計	19,823,023	20,671,576
負債純資産合計	41,109,414	39,858,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,397,016	40,034,822
不動産事業売上高	252,915	259,132
その他の事業売上高	1,160,379	881,698
売上高合計	43,810,311	41,175,652
売上原価		
完成工事原価	38,527,637	36,534,744
不動産事業売上原価	133,860	163,832
その他の事業売上原価	932,897	768,459
売上原価合計	39,594,394	37,467,036
売上総利益		
完成工事総利益	3,869,378	3,500,077
不動産事業総利益	119,055	95,300
その他の事業総利益	227,482	113,238
売上総利益合計	4,215,916	3,708,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,534	109,017
従業員給料手当	710,302	710,831
賞与引当金繰入額	196,963	113,208
役員賞与引当金繰入額	17,386	1,101
退職給付費用	25,114	19,602
法定福利費	136,626	135,724
福利厚生費	13,927	12,791
修繕維持費	10,709	4,546
事務用品費	27,528	27,276
通信交通費	92,068	94,958
動力用水光熱費	24,974	27,279
調査研究費	11,132	12,710
広告宣伝費	19,733	20,890
貸倒引当金繰入額	10,751	761
交際費	35,292	39,308
寄付金	6,569	6,128
地代家賃	59,268	68,697
減価償却費	69,110	66,599
租税公課	29,001	27,122
事業税	117,792	106,760
保険料	6,763	7,720
賃借料	20,279	21,095
販売手数料	246	427
雑費	308,570	318,164
販売費及び一般管理費合計	2,059,648	1,952,724
営業利益	2,156,268	1,755,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33,128	38,286
受取配当金	141,313	165,888
雑収入	24,026	35,237
営業外収益合計	198,468	239,412
営業外費用		
支払利息	34,799	28,110
貸倒引当金繰入額	81,825	5,011
雑支出	5,244	7,800
営業外費用合計	121,869	40,921
経常利益	2,232,866	1,954,382
特別利益		
固定資産売却益	14,220	3,075
投資有価証券売却益	41,679	8,637
特別利益合計	55,899	11,712
特別損失		
固定資産売却損	—	4,523
固定資産除却損	16,913	132,346
投資有価証券売却損	21,031	—
投資有価証券評価損	731	—
減損損失	27,489	23,327
関係会社株式評価損	—	41,000
特別損失合計	66,166	201,197
税引前当期純利益	2,222,599	1,764,896
法人税、住民税及び事業税	703,670	391,933
法人税等調整額	△18,648	152,629
法人税等合計	685,021	544,563
当期純利益	1,537,577	1,220,333

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,725,693	14.9	5,046,261	13.8
労務費 (うち労務外注費)		1,218,227 (851,380)	3.2 (2.2)	1,186,894 (875,197)	3.2 (2.4)
外注費		25,774,025	66.9	24,832,445	68.0
経費 (うち人件費)		5,809,690 (3,226,270)	15.1 (8.4)	5,469,141 (2,832,469)	15.0 (7.8)
計		38,527,637	100.0	36,534,744	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度15,706千円、当事業年度32,811千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度58,883千円、当事業年度63,071千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		11,470	8.6	34,066	20.8
賃貸事業		122,389	91.4	129,766	79.2
計		133,860	100.0	163,832	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		327,037	35.1	254,754	33.2
労務費		54,941	5.9	47,780	6.2
外注費		214,825	23.0	188,518	24.5
経費		336,093	36.0	277,405	36.1
計		932,897	100.0	768,459	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,319	1,300,000	6,171,245	8,234,565
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△473		473	—
剰余金の配当							△297,843	△297,843
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益							1,537,577	1,537,577
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△473	—	1,240,208	1,239,734
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	92,845	1,300,000	7,411,453	9,474,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△164,532	18,745,117	24,700	△321,473	△296,772	18,448,345
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△297,843				△297,843
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益		1,537,577				1,537,577
自己株式の取得	△1,172	△1,172				△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			136,115		136,115	136,115
当期変動額合計	△1,172	1,238,562	136,115	—	136,115	1,374,677
当期末残高	△165,704	19,983,679	160,816	△321,473	△160,656	19,823,023

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	92,845	1,300,000	7,411,453	9,474,299
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△444		444	—
剰余金の配当							△363,981	△363,981
土地再評価差額金の取崩							△5,220	△5,220
当期純利益							1,220,333	1,220,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△444	—	851,575	851,131
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	92,401	1,300,000	8,263,029	10,325,430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△165,704	19,983,679	160,816	△321,473	△160,656	19,823,023
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,981				△363,981
土地再評価差額金の取崩		△5,220		5,220	5,220	—
当期純利益		1,220,333				1,220,333
自己株式の取得	△377	△377				△377
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△7,420	—	△7,420	△7,420
当期変動額合計	△377	850,753	△7,420	5,220	△2,199	848,553
当期末残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576

5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)				当 期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	15,744	8,195	23,939	55.1	11,178	7,734	18,913	47.2	△5,026	△21.0
	建築	4,118	15,385	19,503	44.9	4,353	16,762	21,115	52.8	1,611	8.3
	計	19,862	23,580	43,443	100.0	15,531	24,496	40,028	100.0	△3,415	△7.9
	構成比(%)	45.7	54.3	100.0		38.8	61.2	100.0			
売 上 高	土木	15,513	8,007	23,521	55.5	12,436	7,935	20,372	50.9	△3,148	△13.4
	建築	2,377	16,498	18,875	44.5	3,258	16,403	19,662	49.1	786	4.2
	計	17,891	24,505	42,397	100.0	15,695	24,339	40,034	100.0	△2,362	△5.6
	構成比(%)	42.2	57.8	100.0		39.2	60.8	100.0			
繰 越 高	土木	15,815	7,701	23,517	59.1	14,557	7,500	22,057	55.5	△1,459	△6.2
	建築	3,317	12,928	16,245	40.9	4,412	13,286	17,699	44.5	1,453	8.9
	計	19,133	20,629	39,763	100.0	18,969	20,786	39,756	100.0	△6	0.0
	構成比(%)	48.1	51.9	100.0		47.7	52.3	100.0			